

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月10日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の業績 (2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,059	7.3	258	182.1	317	102.6	188	73.2
2023年2月期第3四半期	3,783	—	91	—	156	—	108	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年2月期第3四半期	35	79	—	—				
2023年2月期第3四半期	20	66	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,106	2,104	51.2
2023年2月期	3,773	1,776	47.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 2,104百万円 2023年2月期 1,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	—
2024年2月期	—	3.00	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.50	8.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	6.6	50	—	150	—	100	—	19	00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	5,551,230株	2023年2月期	5,551,230株
2024年2月期3Q	290,089株	2023年2月期	290,059株
2024年2月期3Q	5,261,164株	2023年2月期3Q	5,261,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され5月8日より感染法上の位置づけが5類に移行するなど正常化に向かう一方で、急激な為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化から資源価格は高止まりが続いており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果も見られる中で、コロナ禍の内向き(守り)の意識をリセットし、外向き(攻め)の意識にチェンジしていくために、再度、成長・拡大を基本方針として、新規出店や店舗リニューアルを含めた設備投資や春の衣更えシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

設備投資は、新規出店を9店舗(移転リニューアル3店舗含む)、既存店舗のリニューアルを16店舗実施しました。当第3四半期累計期間末の店舗数は、9店舗の新規出店と4店舗の閉鎖で455店舗となりました。

販促活動は、春の衣更えシーズンに合わせたサービスを提供するなど販売強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は4,059,999千円と前年同四半期と比べ276,138千円(7.3%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料費やエネルギーコストが上昇したものの、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果で固定費が削減されたことにより、営業利益は258,274千円と前年同四半期と比べ166,709千円(182.1%)の増益、経常利益は317,886千円と前年同四半期と比べ161,021千円(102.6%)の増益、四半期純利益は188,310千円と前年同四半期と比べ79,613千円(73.2%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣更えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて98,086千円増加し、817,422千円となりました。これは、現金及び預金が44,549千円、売掛金が41,789千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて234,629千円増加し、3,288,593千円となりました。これは、投資有価証券が170,635千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて332,716千円増加し、4,106,016千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて191,443千円減少し、1,029,279千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金84,133千円、未払法人税等63,329千円、短期借入金60,000千円増加したものの、未払金が463,589千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて196,968千円増加し、972,588千円となりました。これは、役員退職慰労引当金35,482千円減少したものの、長期借入金222,952千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5,524千円増加し、2,001,867千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて327,192千円増加し、2,104,148千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金170,462千円、利益剰余金156,743千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2023年5月31日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,737	542,286
売掛金	91,385	133,174
商品	18,253	21,450
原材料及び貯蔵品	22,970	24,350
前払費用	55,579	63,216
その他	37,975	37,530
貸倒引当金	△4,565	△4,586
流動資産合計	719,336	817,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,069	253,910
土地	1,655,374	1,655,374
その他(純額)	73,100	139,469
有形固定資産合計	1,981,544	2,048,754
無形固定資産		
のれん	8,401	6,926
その他	31,871	45,214
無形固定資産合計	40,272	52,141
投資その他の資産		
投資有価証券	373,132	543,768
差入保証金	396,819	403,442
その他	289,243	258,229
貸倒引当金	△27,049	△17,742
投資その他の資産合計	1,032,146	1,187,697
固定資産合計	3,053,963	3,288,593
資産合計	3,773,299	4,106,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,567	32,968
短期借入金	100,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	190,020	274,153
未払金	751,330	287,740
未払法人税等	28,691	92,020
賞与引当金	10,079	34,001
資産除去債務	2,101	2,350
その他	114,934	146,045
流動負債合計	1,220,723	1,029,279
固定負債		
長期借入金	316,602	539,554
退職給付引当金	147,167	155,080
役員退職慰労引当金	154,115	118,633
資産除去債務	92,361	93,361
その他	65,374	65,959
固定負債合計	775,620	972,588
負債合計	1,996,343	2,001,867

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	902,300	1,059,044
自己株式	△166,945	△166,958
株主資本合計	1,686,421	1,843,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,534	260,996
評価・換算差額等合計	90,534	260,996
純資産合計	1,776,956	2,104,148
負債純資産合計	3,773,299	4,106,016

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	3,783,861	4,059,999
売上原価	987,461	1,095,594
売上総利益	2,796,400	2,964,405
販売費及び一般管理費	2,704,835	2,706,130
営業利益	91,565	258,274
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	588	5,820
受取家賃	38,501	37,622
その他	29,009	20,920
営業外収益合計	68,101	64,367
営業外費用		
支払利息	2,103	3,983
賃貸借契約解約損	500	720
その他	198	51
営業外費用合計	2,801	4,755
経常利益	156,865	317,886
特別利益		
固定資産売却益	11,229	—
投資有価証券売却益	58	—
受取保険金	50,000	—
特別利益合計	61,288	—
特別損失		
固定資産売却損	14,101	—
固定資産除却損	1,284	—
減損損失	—	3,565
役員退職慰労引当金繰入額	25,000	—
過年度決算訂正関連費用等	—	42,292
特別損失合計	40,386	45,857
税引前四半期純利益	177,767	272,029
法人税等	69,070	83,718
四半期純利益	108,696	188,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。